

# 令和4年度高岡市公営企業会計決算及び基金運用状況の審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 公営企業会計

令和4年度 高岡市水道事業会計決算

令和4年度 高岡市工業用水道事業会計決算

令和4年度 高岡市下水道事業会計決算

令和4年度 高岡市高岡市民病院事業会計決算

上記各事業会計決算に係る証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

### 2 基金の運用状況

令和4年度 高岡市水洗便所改造資金貸付基金

上記基金の運用状況に関する調書

## 第2 審査の期間

令和5年5月31日から令和5年7月25日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、各事業会計の決算報告書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成され、計数が正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、予算執行及び会計処理が適正であるかなどに主眼を置き、関係書類の照合確認を行うとともに、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により実施した。

また、基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿と照合した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は関係書類と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算執行及び会計処理は適正であると認められた。

また、基金の計数は正確であり、設置目的に従い適正に運用されていると認められた。

なお、各事業会計別の予算執行状況及び財政状態並びに基金の運用状況に関する資料は、業務状況等のとおりである。

## 第5 審査の意見

各事業会計についての審査意見は、次のとおりである。

## 【水道事業会計】

令和4年度の業務状況は、給水人口が149,686人で、前年度に比べ1,371人(△0.9%)、給水区域内人口が165,021人で、前年度に比べ1,609人(△1.0%)それぞれ減少しており、普及率は90.7%で、前年度と同率である。

配水状況は、総配水量が15,771,796 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ281,021 m<sup>3</sup> (△1.8%)、有収水量が14,468,964 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ196,974 m<sup>3</sup> (△1.3%) それぞれ減少している。

経営状況は、総収益3,430,560千円に対し、総費用は2,902,210千円で、528,350千円の当年度純利益が生じたものの、前年度に比べ107,407千円(△16.9%)の減益となっている。

これは主に、収益面で受託事業収益が増加したものの、給水収益及び退職給付引当金戻入益が減少したことに加え、費用面で受託事業費及び維持管理費が増加したことによるものである。

また、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は188円66銭で、前年度に比べ4銭増加、給水原価は169円11銭で、前年度に比べ8円27銭増加しており、1 m<sup>3</sup>当たり19円55銭の利益が生じている。

一方、財政状況は、前年度に比べ資産は389,358千円(1.3%)増加、負債は174,857千円(△1.3%)減少、資本は564,215千円(3.5%)増加しており、資産合計及び負債・資本合計は30,224,738千円となっている。

当年度は、水道アセットマネジメント計画に基づき基幹管路である庄川幹線更新事業をはじめ、老朽配水管や鉛給水管を耐震性に優れた管路に順次更新するとともに、基幹施設整備事業として国吉配水場基幹施設整備事業(R4～R7)の初年度として送配水管布設替工事や、基幹施設修繕として中田配水場1号配水池内部改修工事を行うなど、安全で安心な水道水の安定供給と地震などの災害に強い水道施設を整備された。また、管路点検調査関連業務等を含む包括的業務委託を引き続き実施し、漏水調査により修繕を行ったことで、料金収入につながらない無効水量が減少したことが評価できる。

今後の水道事業については、給水人口の減少や節水型社会への進展などから、収益の根幹である給水収益の増収は期待できず、また、水道施設の長寿命化への対応が求められることから、厳しい経営状況が続くものと考えられる。

このことを踏まえ、「高岡市上下水道ビジョン」に掲げる「安全」、「強靱」、「持続」の3つの基本方針に基づき各施策事業を推進され、引き続き、効率的で効果的な事業運営を進め、経営基盤の強化に努められたい。

## 【工業用水道事業会計】

令和4年度の業務状況は、供給先3社に、1 m<sup>3</sup>当たり4円30銭の契約単価で工業用水を供給している。

供給水量は5,730,500 m<sup>3</sup>で、前年度と同量である。

経営状況は、総収益26,489千円に対し、総費用は35,933千円で、9,444千円の当年度純損失が生じ、前年度に比べ4,145千円(△78.2%)の減益となっている。

これは主に、維持管理費が増加したことによるものである。また、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は4円30銭で、前年度と同額、給水原価は5円96銭で、前年度に比べ65銭増加しており、1 m<sup>3</sup>当たり1円66銭の損失が生じている。

一方、財政状況は、前年度に比べ資産は7,869千円(△1.3%)減少、負債は1,575千円(2.1%)増加、資本は9,444千円(△1.9%)減少しており、資産合計及び負債・資本合計は577,023千円となっている。

近年の決算状況と今後の動力費、維持管理費等の増加の見込みを踏まえ、令和5年4月以降の工業用水道料金の見直しをされた。引き続き、工業用水道施設の長寿命化を進め、経営の効率化を図ることで経営改善に努められたい。

## 【下水道事業会計】

令和4年度の業務状況は、行政区域内人口が165,033人で、前年度に比べ1,608人(△1.0%)、処理区域内人口が156,959人で、前年度に比べ1,127人(△0.7%)それぞれ減少している一方で、普及率は95.1%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。処理区域面積は、4,543.7haで前年度に比べ22.0ha(0.5%)増加している。水洗化率は95.7%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

経営状況は、総収益5,696,523千円に対し、総費用は5,038,392千円で、658,131千円の当年度純利益が生じ、前年度に比べ154千円(0.0%)の増益となっている。

これは主に、収益面では下水道使用料が減少した一方、費用面では処理場費が増加したものの支払利息が減少したことによるものである。

また、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は190円82銭で、前年度に比べ2円65銭減少、汚水処理原価は153円73銭で、前年度に比べ1円78銭減少しており、1m<sup>3</sup>当たり37円9銭の利益が生じている。

一方、財政状況は、前年度に比べ資産は1,462,111千円(△1.7%)減少、負債は2,666,400千円(△3.5%)減少、資本は1,204,289千円(15.2%)増加しており、資産合計及び負債・資本合計は82,191,477千円となっている。

当年度は、上下水道事業に関連する民間の技術力を活かし、将来にわたる技術水準の確保と効率的な業務の遂行に努めるため、下水道施設の維持管理や料金徴収業務において包括的業務委託を引き続き実施された。また、下水道整備事業では、公共下水道及び特定環境保全公共下水道整備に取り組み未普及地域の解消を図るなか、下水道ストックマネジメント計画に基づき、市中心部における老朽管路の更新事業を進めるとともに、浸水対策として、蓮花寺東雨水枝線整備事業、基幹施設整備として、伏木浄化センターの沈砂処理設備改築工事や大井雨水ポンプ場の雨水ポンプ改築工事などを実施された。さらに、下水道事業の効率化を図るため、DXの取り組みとして水位センサーを活用した下水道管渠の不明水調査を実施されたことが評価できる。

今後も水洗化人口の減少と節水型社会の進展により、事業収益の根幹である下水道使用料の増収は期待できない。一方、既存施設・管渠の更新により維持管理費は増大し、大規模災害への対応や、依然として多額の企業債元利償還金の支払が求められることから、厳しい経営状況が続くものと考えられる。

これらを踏まえ、「高岡市上下水道ビジョン」に基づき、引き続き、企業債残高の抑制と支払利息の軽減などを図るとともに、施設・管渠の更新及び未普及地域の下水道整備を計画的かつ効率的に進め、公共下水道整備済地域の未接続世帯に対しては更なる水洗化促進に取り組みながら、事業運営の効率化を図り経営の健全化に努められたい。

## 【高岡市民病院事業会計】

令和４年度の業務状況は、入院・外来延患者数が 261,856 人で、１日平均入院患者数は 247.4 人、１日平均外来患者数は 706.0 人で、前年度に比べ入院延患者数は 8,044 人(△8.2%)、外来延患者数は 4,921 人(△2.8%)それぞれ減少している。病床利用率は 66.3%で、前年度に比べ 0.9 ポイント低下している。

経営状況は、総収益 9,588,498 千円に対し、総費用は 9,282,438 千円となっており、306,060 千円の当年度純利益が生じ、前年度に比べ 938,985 千円(△75.4%)の減益となっている。

これは主に、医業収益が減少したことに加え、新型コロナウイルス感染症関連補助金の減少により、医業外収益が減少したことによるものである。

医業収益のうち入院収益は、入院期間が短縮し単価が高い患者が増えたこと及び感染対策や看護師の処遇改善に係る診療報酬の加算の取得等により、一人一日当たりの診療単価が増加したものの、延患者数の減少により、減収となっている。一方、外来収益は、延患者数が減少したものの、外来化学療法件数の増加などにより診療単価が増加した結果、増収となっている。

医業費用は、看護師の処遇改善や新型コロナウイルス患者対応に係る手当の増加などで給与費が増加したことや、電気、ガス、重油の価格上昇による光熱費と燃料費の増加に伴い経費が増加したことにより、前年度に比べ増加となっている。

一方、財政状況は、前年度に比べ資産は 384,292 千円(△3.3%)減少、負債は 750,119 千円(△8.3%)減少、資本は 365,827 千円(14.0%)増加しており、資産合計及び負債・資本合計は 11,228,454 千円となっている。

当年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症患者専用病床を確保し、入院患者を受け入れたほか、感染力の強いオミクロン株の流行の際も発熱外来において多くの患者を受け入れた。また、新たな診療科として感染症内科と緩和ケア内科を開設し、感染症への対応体制や緩和ケアの提供体制を一層強化された。さらには、子を持つ職員の働き方支援と医療従事者の確保のため院内保育所「たからキッズ」を開所したほか、高速で高精度な MRI 装置への入れ替えを実施するなど、医療の提供体制の充実を図ったことが評価できる。

今後の病院事業については、「第Ⅴ期中期経営計画」において、「急性期病院としての機能特化」、「政策的医療を担う役割の堅持」、「地域連携の更なる推進による地域包括ケアシステム構築の牽引」を目指し、その実現に向けてさらに病院機能強化に必要な人員配置・人材育成等に取り組まれ、引き続き地域の住民や医療機関に信頼され、選ばれる病院となるよう努められたい。

また、令和５年５月８日以降、新型コロナウイルス感染症は感染症法上の５類感染症となったが、献身的に従事されている医療関係者に対し深く感謝申し上げるとともに、今後とも感染対策を徹底し、万全の受入体制で対応されることを望むものである。

